

	A	B	C	D	E	F
4	別紙様式第一					根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令 主務官庁：財務省
5						
6						
7		これは様式の見本です。 実際の電子報告には使用できません。	支払又は支払の受領に関する報告書			
8			(銀行等又は資金移動業者を経由しない支払又は支払の受領)			
9	財務大臣殿					
10	(日本銀行経由)					
11						
12	報告者の区分 (1. 銀行 2. その他金融機関 3. 一般政府 4. 中央銀行 5. その他)					
14	報告者の業種番号 (上記5のうち国際収支項目番号が記入要領2に該当する場合に記入)					
16	責任者氏名					
18	担当者の氏名					
20	電話番号					
21						
22	取引の相手方の氏名又は名称 (非居住者発行証券への投資に係る支払等にあつては証券の発行体)					
24	取引の相手方の所在国又は地域 (国又は地域番号)					
26	(国又は地域番号が「999その他」の場合のみ具体的な所在国又は地域名を記入すること。)					
28	取引の相手方の業種番号 (国際収支項目番号が記入要領2に該当する場合に記入)					
29						
30	電子決済手段等の本邦通貨への換算方法 (1. 実勢相場 2. 月中平均レート 3. 月末レート 4. その他)					
32	(4. の場合は使用した換算レートを記入すること。)					
33						
34	支払又は支払の受領の目的		通貨 (通貨番号)	通貨番号が 「999その他」の場 合のみ具体的な通貨名 を記入すること	金額 (決済通貨により記入すること。)	
35	国際収支項目番号	支払又は支払の受領の目的			支払	支払の受領
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						